

第3次鳥栖市行政改革実施計画第1次改訂版

市民と行政が共に考え、共に行動し、共に築くまちづくり

平成18年度の取組状況報告書



作成：平成19年6月

この報告書は、第3次鳥栖市行政改革実施計画第1次改訂版（H17～H21）における平成18年度の取組状況について、説明したものです。

進行管理の位置づけ

第3次鳥栖市行政改革大綱 - 第1次改訂版 - に位置づけられた「行政改革の推進と公表」に基づくものであり、年度実施計画の途中経過を確認し、取組項目を確実に推進していくために実施するものです。

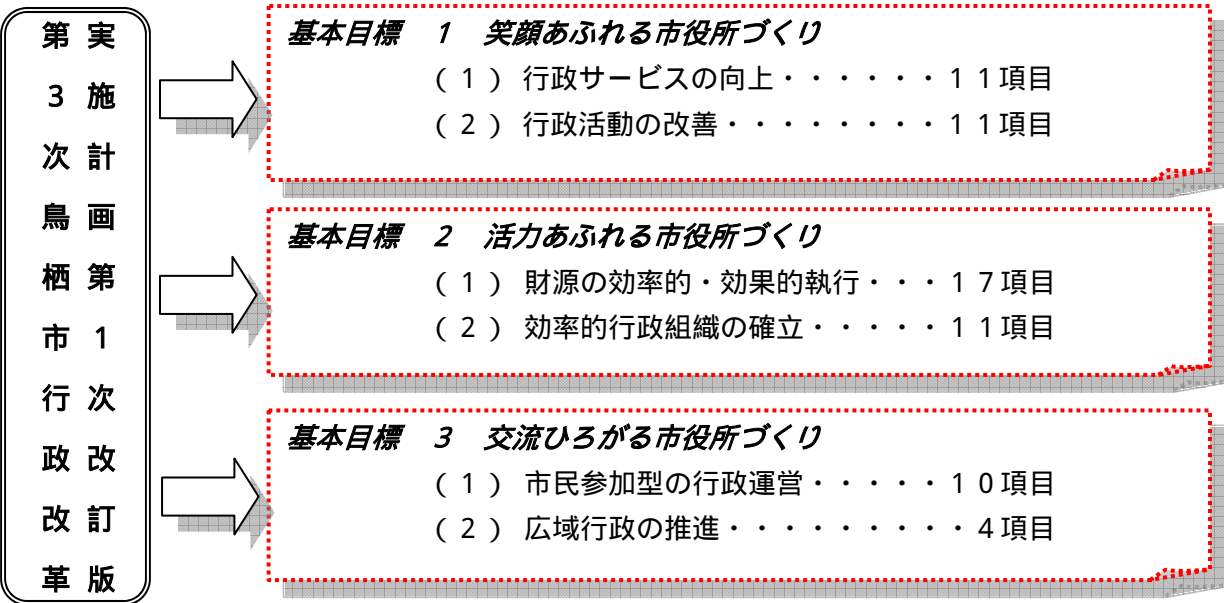
第3次鳥栖市行政改革大綱 - 第1次改訂版 - “行政改革の推進と公表”(一部抜粋)
この大綱及び実施計画を年次計画的に推進するため、年度ごとの取組目標を掲げた実施計画を策定するとともに、その進捗状況などを市民に公開していきます。
(第3次鳥栖市行政改革大綱改訂版 一部抜粋)

第3次鳥栖市行政改革実施計画第1次改訂版の体系について

鳥栖市では、より一層の行政改革を推進するために、平成17年度から平成21年度までを計画期間とした第3次鳥栖市行政改革大綱第1次改訂版、並びに、これを確実に実行するための第3次鳥栖市行政改革実施計画第1次改訂版を平成17年度に策定しました。

以下に示すものは、第3次鳥栖市行政改革実施計画第1次改訂版の体系や取組項目を示したものです。

第3次鳥栖市行政改革実施計画の体系と取組事項

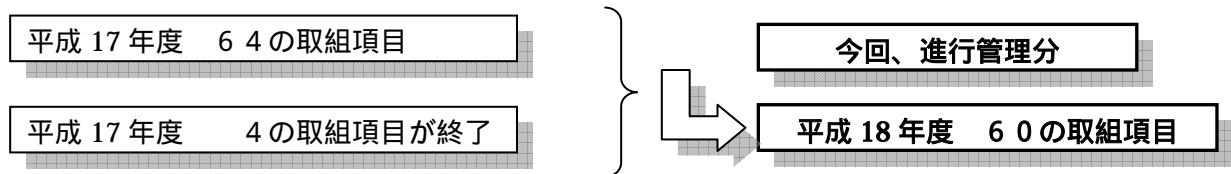


計 64項目

進行管理の手順

進行管理を行なった取組項目の数

第3次鳥栖市行政改革実施計画第1次改訂版では、64の取組項目とその指標を掲げています。このうち平成17年度に取組を終了したものが4つありますので、平成18年度の取組項目は、60の取組項目となります。詳細は、別紙『第3次鳥栖市行政改革実施計画第1次改訂版進捗状況一覧表（平成18年度）』のとおりです。



進行管理の視点

平成17年度の課題への対応

平成17年度終了時、平成18年度課題として残ったものが、平成18年度計画に反映され、かつ実行されているか。

平成17年度取組に対する『鳥栖市行政改革推進本部会議』が指示した内容への対応

平成17年度終了時、鳥栖市行政改革推進本部会議から指示を受けた事項に対し、平成18年度計画に反映され、かつ実行されているか。

実施計画に基づく平成18年度の取組計画（上下半期別）に対する取り組み

平成18年度当初策定した上下半期計画を確実に実行しているか。

平成18年度重点項目に対する取り組み

取組項目の目標が、「H18までに～示す」「H19から～実施」等とされた重点取組項目について、第1四半期終了時の詳細計画を確実に実行しているか。

の4点を上半期進行管理の視点として、進捗状況を確認した。

進行管理スケジュール

平成19年	5月11日〔21日〆切〕	取組担当課に対する照会
平成19年	5月22日〔～25日〕	取組担当課へのヒアリング実施（各課聞き取り）
平成19年	5月28日〔～31日〕	報告書作成
平成19年	6月1日	調整会議及び本部会議への報告
平成19年	6月4日以降	取組担当課への必要な指示

主な数値目標の成果（平成 18 年度）

第 3 次鳥栖市行政改革実施計画第 1 次改訂版では、『主な数値目標』として、以下の 3 つの目標を掲げています。その平成 19 年 3 月末現在の結果は次のとおりです。

（ 1 ）職員数の削減目標

目 標 値	平成 18 年度末の値
5 年間で職員数を 20 人削減します。 < H17.4.1 464 人 H22.4.1 444 人 > (4.3%の純減)	18 人の削減〔 2 年間の実績 〕 H18.4.1 職員数 4 5 4 人 H19.4.1 職員数 4 4 6 人

（ 2 ）地方債残高の削減

目 標 値	平成 18 年度末の値
5 年間で 35 億円の地方債残高を削減します。 < H17 257 億円 H21 222 億円 > < 過去 5 年間の地方債残高 32 億円を上回る 目標設定 >	9 億円の削減 H17 地方債残高〔 決算 〕 2 5 7 億円 H18 起債発行額 1 2 億円 H18 起債償還額 2 1 億円 H18 末地方債残高 2 4 8 億円

（ 3 ）企業誘致の推進

目 標 値	平成 18 年度末の値
5 年間で企業誘致による 2 億円の新たな税収増と 1500 人の雇用創出を図ります。 < 過去 5 年間の企業誘致数 15 社を上回る 目標設定 >	5 社の企業誘致、 3 5 4 名の雇用見込 H18 . 07 プロロジス (300 ~ 500 名) H18 . 10 (株)福岡ソノリク (25 名) H19 . 01 (株)マル八物流ネット (5 名) H19 . 01 (有)扶桑物流 (16 名) H19 . 03 (株)横浜冷凍 (8 名)

取組項目の自己評価と本部会議からの指示

ここでは、取組実績に対する担当課の自己評価と、取組実績等に対する行政改革推進本部会議からの指示事項について、まとめたものを次に示します。

* 取組項目の担当課の実績等は、別紙『第3次鳥栖市行政改革実施計画改訂版進捗状況一覧表（平成18年度）』のとおりです。

取組項目の実績に対する担当課の自己評価の基準は次のとおりです。

自己評価の基準

- A : 計画どおりの進捗 B : 概ね計画どおりの進捗
C : 計画よりやや遅れている D : 計画より遅れている

取組項目の成果に対する行政改革推進本部会議からの指示事項の基準は次のとおりです。

指示事項の基準

- A : 現状維持（現進捗を維持し、確実に進めること）
B : 進行強化（手法等を見直し、進行強化に努めること）
C : 見直し（計画を達成できない原因を特定し、手法・工程などを改め進行強化を図ること）

取組項目の自己評価及び本部会議からの指示の内訳は次のとおりです。

項目	自己評価				本部会議からの指示			H18 終了	取組項目 総数
	A	B	C	D	A	B	C		
集計数	39	14	3	4	27	5	6	22	60

『計画よりやや遅れている』取組項目

取組項目	取組担当課	理由
各種申請書様式等の見直し	市民課	WGが開催されていない
職員分権推進の検討	総務課	WG設置がなされていない
市役所エコオフィスの充実	総務課	4月実施が7月実施と延期されている

『計画より遅れている』取組項目

取組項目	取組担当課	理由
旅費支給方法の見直し	総務課	目標値は「H18までに整理」とされている
時差出勤制度の運用と代休制度の導入	総務課	目標値は「H18までに確立」とされている
国際交流団体のネットワーク化の推進	市民協働	目標値は「H18までに確立」とされている
女性の行政参画への取組	推進課	目標値は「H18までに確立」とされている

取組項目の成果

平成18年度における取組項目の主な成果は次のとおりです。

主な成果は、次のカテゴリーで整理しました。

1 市民サービスの利便度の向上

平成17年度末及び平成18年度当初に、上下水道課による休日窓口の開設を行ないました
4月、佐賀県からの権限移譲により、特定非営利活動法人の設立認証事務、6月から認可外保育施設に関する事務を開始しました。

5月から、市民ホールにBGMを流し、快適性の提供を行ないました

7月、佐賀県からの権限移譲により、パスポート事務（旅券発給事務）を開始しました

総合案内を継続して実施するとともに、改善するルールを構築しました

水道の届出業務の電子化における期間の見直し等を行いました

道路側溝マニュアルを見直し、優先順位を明確にし、38箇所を施工しました

ホームページ上で動画配信を実施、H19.4.1からCATV告知欄の拡大、FM放送の発信拡大

小児夜間救急医療体制の確立（久留米広域市町村圏事務組合へ参加）

（*小児の救急医療（病気・怪我・薬・応急処置等）について、毎日午後7時～11時までの時間のスムーズな診療が可能となりました。〔久留米広域小児救急センター〕

市内7小学校で、久留米市の石橋美術館を通じた交流を実施しました

2 電子自治体の推進による業務の効率化

文書管理システムの再構築を図りました

民間ベースの地図情報を活用した「災害・緊急時の避難場所」「防災マップ」等を新規にホームページ上に開設しました。

e-ラーニングによるセキュリティ研修等を実施しました

3 主な経費節減効果、又は増収効果

公共工事コスト縮減対策に関する新行動計画を推進し、17.5%の縮減率を達成しました

（縮減額623,188千円〔コスト縮減対策前と後の比較より算出〕）

水道事業会計において、H18年度末の起債残高を40.8億円としました（H17年度末43億円）

不動産公売を実施しました（1件、11,300千円）1月からネット公売を実施しました

H19.4末現在の市税徴収率 98.6%（前年同時期98.4%）国保税徴収率89.2%（前年同時期89.3%）

償却資産の対応強化による効果額 350万円

定住促進対策事業を実施（側面的支援）し、家屋の新築数が増加しました

（参考：H17新築棟数347棟 H18新築棟数391等） * 固定資産税調べ（見込値）

プロロジス、(株)福岡ソノリク、(株)マルハ物流ネット、(有)扶桑物流、(株)横浜冷凍、5社と企業誘致を結びました（雇用見込み数 約354名）

市有財産未利用地活用基本方針を策定

普通会計において、H18年度末の起債残高を247.8億円としました（H17年度末257億円）

物件費の削減を図りました（H17 2,427 百万円、H18 2,289 百万円）
予算を家計簿に例えて公表するなど、わかりやすい財政公表に努めました
住居手当見直しを実施 年間 500 万円の削減効果
福利厚生事業を見直しを実施 年間 270 万円の削減効果
対基準年度比で、18 人の職員削減を行ないました（H17、464 人 H18、446 人）
（*1 人当たり 740 万円で試算すると、約 1.3 億円の削減効果）

4 効率化、活性化

下水道事業に企業会計を導入するとともに、水道課と下水道課の組織統廃合を図りました
（2 課 8 係が 2 課 7 係へ）
厚生事業見直しを行い、自己啓発研究等の支援を導入
職員提案制度 24 件の応募、3 件の佳作、うち 1 件を H19 から実施

5 協働

市民リポーター制度において意見交換を実施、意見を市報に反映
市民協働指針の策定、市民活動センターの設置（H19.4）
パブリックコメントの導入・実施
道路里親制度の状況 9 団体、316 名、里親管理市道 80 路線、延長 21.1 k m（H19.5 末現在）
地域福祉計画策定の過程で、1,866 人の市民参加を得た
クロスボ祭へ 201 名の代表が参加

今後の取組

平成 18 年度の取組の成果を踏まえ『進行強化（手法等を見直し、進行強化に努めること）』や『見直し（計画を達成できない原因を特定し、手法・工程などを改め進行強化を図ること）』とされた取組について、速やかに今後の対応を図るとともに、一定の成果が表れたものについては、行政改革実施計画の取組項目から削除し担当課による進行管理とし、行政改革の取組みとして継続して取組むべきものについては、引き続き行政改革実施計画において取組を進めます。

また、新たな課題等に対する検討を始めます。